

貸借対照表

平成 22年 3月 31日

(単位 円)

資 産 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固 定 資 産	(6,406,459,360)	(6,870,158,568)	(Δ 463,699,208)	
有 形 固 定 資 産	(4,323,437,541)	(4,731,857,467)	(Δ 408,419,926)	
土 地	1,056,458,577	1,319,349,295	Δ 262,890,718	
建 物	2,973,219,716	1,603,129,440	1,370,090,276	
構 築 物	88,770,041	7,093,661	81,676,380	
教 育 研 究 用 機 器 備 品	117,856,118	55,802,748	62,053,370	
そ の 他 機 器 備 品	50,943,167	25,864,550	25,078,617	
図 書	34,173,421	25,950,598	8,222,823	
車 輦	2,016,501	2,997,501	Δ 981,000	
建 設 仮 勘 定	0	1,691,669,674	Δ 1,691,669,674	
そ の 他 固 定 資 産	(2,083,021,819)	(2,138,301,101)	(Δ 55,279,282)	
借 地 権	200,000,000	200,000,000	0	
権 利 金	1,686,732,800	1,686,732,800	0	
電 話 加 入 権	411,946	411,946	0	
ソ フ ト ウ エ ア	33,622,512	0	33,622,512	
投 資 有 価 証 券	161,454,561	251,056,355	Δ 89,601,794	
長 期 貸 付 金	800,000	100,000	700,000	
流 動 資 産	(534,779,135)	(573,837,437)	(Δ 39,058,302)	
現 金 ・ 預 金	513,797,796	527,489,603	Δ 13,691,807	
未 収 入 金	20,981,339	12,212,200	8,769,139	
仮 払 金	0	34,069,634	Δ 34,069,634	
立 替 金	0	66,000	Δ 66,000	
資 産 の 部 合 計	6,941,238,495	7,443,996,005	Δ 502,757,510	

(単位 円)

負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固	定 負 債	(30,475,827)	(27,509,546)	(2,966,281)
	長期借入金	800,000	0	800,000
	退職給与引当金	29,675,827	27,509,546	2,166,281
流	動 負 債	(228,482,598)	(166,714,921)	(61,767,677)
	一年以内返済予定長期借入金	0	200,000	Δ 200,000
	未払金	3,259,149	624,000	2,635,149
	前受金	197,003,000	141,395,000	55,608,000
	預り金	13,417,236	12,122,130	1,295,106
	修学旅行費預り金	14,803,213	12,373,791	2,429,422
負債の部合計		258,958,425	194,224,467	64,733,958
基本金の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
	第1号基本金	8,358,764,390	8,330,945,780	27,818,610
	第4号基本金	53,000,000	53,000,000	0
基本金の部合計		8,411,764,390	8,383,945,780	27,818,610
消費収支差額の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
	翌年度繰越消費支出超過額	1,729,484,320	1,134,174,242	595,310,078
消費収支差額の部合計		Δ 1,729,484,320	Δ 1,134,174,242	Δ 595,310,078
科	目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計		6,941,238,495	7,443,996,005	Δ 502,757,510

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金 未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。
退職給与引当金 退職金の支給に備えるため、専門学校、高等学校、幼稚園並びに保育園については、期末要支給額130,488,200円から東京都私学退職金社団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。短期大学については、期末要支給額5,501,650円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法に基づく原価法である。
預り金その他経過項目に係る収支の表示方法 預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) ファイナンス・リース取引の会計処理 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更している。この変更が計算書類に与える影響はない。
(2) ソフトウェアの会計処理 ソフトウェアについてはその利用により将来の収入獲得または支出削減が確実であると認められる場合には、当該ソフトウェアの取得に要した支出に相当する額を資産として計上し、それ以外の場合は経費として処理する方法に変更している。この変更によりその他の固定資産にソフトウェア33,622,512円を計上している。

3. 減価償却額の累計額の合計額 2,201,121,553円

4. 徴収不能引当金の合計額 304,000円

5. 担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 0円
建物 0円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 0円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① 平成21年3月31日以前に開始したリース取引 (単位 円)

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
その他機器備品	19,857,600	15,886,080
教育研究用機器備品	11,585,700	9,268,560
建物附属設備	155,849,400	140,264,460

(2) 関連当事者との取引

関連当事者(関連当事者)との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
評議員	井上嘉明	-	-	税理士	-	-	-	税理士顧問契約	3,497,000	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)エリカ(注1)	東京都港区	1千万	物品販売	-	1名	販売施設の賃貸	施設の賃貸料(注2)	4,166	-	-
	(有)希望商事(注3)	神奈川県川崎市	5百万	保険代理店	-	1名	損害保険長期及び短期契約	火災保険自動車保険(注4)	0 29,210	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 評議員 石井永美子及びその近親者が議決権の90%を直接保有している。

(注2) 施設の賃貸は、近隣の賃貸条件等を勘案した上で協議し、賃貸契約を締結している。

(注3) 評議員 新井清及びその近親者が議決権の90%を直接保有している。

(注4) 損害保険については、市場価格を勘案して一般的な取引条件と同様に決定している。